

国際メディカル専門学校

学校関係者評価報告書
(令和2年度)

学校関係者評価委員会議事録

第9回 学校関係者評価委員会 議事録

ICM 国際メディカル専門学校
議事録担当 佐藤秀幸

会議名 ICM 国際メディカル専門学校 第9回学校関係者評価委員会
開催期日 令和3年3月30日(火) 18:00～19:30
場所 国際メディカル専門学校 オンライン会議
出席委員 南部郷厚生病院 事務長 野水宏一
医療法人愛広会 人事部長 田村泰生
社会福祉法人愛宕福祉会 人事部長 仲野隆一
ICM 元看護学科副校長 顧問 池井淳子(欠席)
校友会会長(新潟市民病院) 佐藤桜子(欠席)

学校側参加者 国際メディカル専門学校 副校長 佐藤秀幸
看護学科副校長 内藤綾子
教務部長 小林克明
事務局長 小関高嗣

I、令和2年度 各種運営目標の達成状況【報告】

- 1、副校長 佐藤より、令和2年度の総括として各種目標に対しての実績数値が各委員に報告がなされた。
- 2、令和2年度国試・主要認定検定試験実績、学生募集状況、学生の退学防止、就職指導状況、その他学校運営状況と学校自己評価報告書について副校長 佐藤より説明がなされた。

II、学校関係者評価委員からの意見拝聴(自己評価項目ごと)

別紙「自己評価報告書」の要点として、「課題と改善案」を事前に確認いただき、項目ごとに委員の意見を頂戴した。

目次（評価項目一覧）

1. 教育理念・目標

- 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか
- 学校における職業教育の特色は何か
- 社会のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか
- 学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか
- 各学科の教育目標、育成人材象は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか

2. 学校運営

- 目的等に沿った運営方針が策定されているか
- 運営方針に沿った事業計画が策定されているか
- 運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか
- 人事、給与に関する規定等は整備されているか
- 教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか
- 業界や地域社会に等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
- 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
- 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

3. 教育活動

- 教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか
- 教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか
- 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
- キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
- 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか
- 関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか
- 授業評価の実施・評価体制はあるか
- 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
- 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
- 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

- 人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか
- 関連分野における業界等との連携に置いて優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか
- 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか
- 職員の能力開発のための研修などが行われているか

4. 学修成果

- 就職率の向上が図られているか
- 資格取得率の向上が図られているか
- 退学率の低減が図られているか
- 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
- 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善にかつようされているか

5. 学生支援

- 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
- 学生相談に関する体制は整備されているか
- 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
- 学生の健康管理を担う組織体制はあるか
- 課外活動に対する支援体制は整備されているか
- 学生の生活環境への支援は行われているか
- 保護者と適切に連携しているか
- 卒業生への支援体制はあるか
- 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
- 高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

6. 教育環境

- 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
- 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか
- 防災に対する体制は整備されているか

7. 学生の受入れ募集

- 学生募集活動は適正に行われているか
- 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか
- 学納金は妥当なものとなっているか

8. 財務

- 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
- 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
- 財務について会計監査が適正に行われているか
- 財務情報公開の体制整備はできているか

9. 法令等の遵守

- 法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
- 個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか
- 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか
- 自己評価結果を公開しているか

10. 社会貢献・地域貢献

- 学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか
- 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
- 地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか

1. 教育理念・目標

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4
学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか	4
社会のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか	4
学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが生徒・学生・保護者に周知されているか	3
各学科の教育目標、育成人材象は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか	4

(2) 現状

- 当校では以下の教育理念、学校の使命、人間力育成のための教育指針を掲げ、人材育成を行っている。また、これらの教育理念、学校の使命、教育指針のもと、各学科において学科教育目標が定められている。

【教育理念】

高い専門能力を追求しながらも、単に知識・技術教育に偏ることなく、広い視野と豊かな人間性を持った、想像力に満ちた人材育成の場であること。

【学校の使命】

- 1、よりよい医療人・社会人の育成輩出を通じて地域社会国家国際社会の発展に寄与する。
- 2、学生の夢・希望をかなえる場を提供し、誠心誠意サポートする。

【人間力育成のための教育指針】

実践行動学：目標を明確に、モチベーションを維持し、前向きに努力する。

礼儀・礼節：挨拶、状況に応じた言葉遣いや行動をし、感謝の心を持つ。

清潔：身だしなみを整え、環境を整備し、自分の心を磨く。

地域貢献：地域行事に参加することで、地域に愛着を持つ。

国際理解：海外研修や留学生との交流を通じて異文化理解と受容の精神を持つ。

奉仕：ボランティア活動を通して、他者を思いやる謙虚な気持ち、公共心を持つ。

集団行動：他者との協調、集団の中で自らの果たす役割、リーダーシップを学ぶ。

- 当校の教育の特色として以下の点が挙げられる。
 - ・ 厚生労働省指定養成施設ほか外部機関から指定・認可を受けた学科が多く、カリキュラム、教員、施設、実習施設等法令の要件に則り整備されている。
 - ・ 職業力を高めるための、病院等医療機関、社会福祉施設等と連携した職業実践型実習が豊富に取り入れられている。
 - ・ 国家資格、検定資格指導にあつては各学科とも高い合格実績を支える指導の仕組みを備え、学生個々へのきめ細かい対応を行っている。
 - ・ 豊かな人間性を養うために地域行事への参加や、ボランティア活動などを実施している。

- ・ 文部科学省の職業実践専門課程の認定を受け、大学、病院、各種業界団体等の有識者と議論を重ね、学生指導・教育課程の編成について検討をしている。
2021年3月時点で職業実践専門課程の認定を受けている学科は、医療事務総合学科、臨床工学技士科、看護学科、鍼灸学科（昼）、鍼灸学科（夜）、診療情報管理士学科の6学科で全学科が認定されている。2018年度医療事務総合学科、2019年度臨床工学技士科、看護学科、2020年度鍼灸学科、2021年度診療情報管理士学科でフォローアップも終了し、適正に運営されている。
- 教育理念・学校の使命や人間性育成のための教育指針は学生には年度当初に配布する「学生便覧」に記載し、新入生・在學生に周知している。また、保護者には保護者会にて伝えている。また、各学科とも3つのポリシー（アドミッションポリシー：入学受入れ方針、カリキュラムポリシー：教育課程方針、ディプロマポリシー：卒業認定方針）をさだめ、年度初めのオリエンテーション、オープンキャンパス時に説明し、募集要項にも記載し、周知を図っている。2021年度に向けては、あらたに学校共通のディプロマポリシーを設定し、全科共通の卒業時人材像を意識した教育活動を推進していく。
- 保護者アンケート（例年、各校単位で行われていたアンケートがグループ共通でWeb実施となったため、3月現在まだ結果がフィードバックされておらず、現在本部での集計中である。学校関係者評価委員会までに間に合えば追記報告とする）

（3）課題と改善策

- ・ 保護者および関連の業界関係者へは、職業実践専門課程の認定をうけ、ホームページ上情報発信を進めてきている。2020年度は新型コロナウイルスによる各種イベントの中止、延期が重なり、例年実施しているような学生活動を広く周知する機会は減少した。しかし、学生の学修機会を確保することに力を注ぐとともに、オンライン授業を4月授業開始時より準備し、学びの継続を維持する努力をした。保護者との連絡ツールとしても、オンライン会議システムを活用し、対面型保護者会のような1対多数の説明会から1対1の懇談を実施したため、例年よりも個別の情報提供とコミュニケーションが図れたのではと推測する。今後も保護者および関連の業界関係者の理解が深まるように情報発信の機会・方法について工夫を加えていく。
- ・ 時代に即応した業界の求める人材像（ディプロマポリシー）について、教育課程編成委員会、学校関係者評価委員会を通じて、さらに議論を深めていきたい。
- ・ 各学科の3つのポリシー（入学受入れ、教育課程、卒業認定）を年度末に見直し整理した。教育方針やポリシーは、各教室やフロアレベルにも掲示をし、周知を図った。入学生向け募集要項にもポリシーは明示し、周知を図った。社会人育成の観点から「社会人基礎力（経済産業省）」も合わせて明示し、学生育成（就職指導含む）の目安としての定着を図った。ポリシーの到達評価および学生個々の成長評価をどのように数値化、可視化（自己評価、他者評価の方法）していくかが課題である。

(4) 学校関係者評価委員会による評価

野水委員長)

- ・新型コロナ禍における授業や保護者との個別の連絡・相談ツールとして、オンラインを年度早期から活用したことは評価できる。今後のコロナ終息によらず、オンラインシステムを学校教育の中で有効に活用していく機会はさらに増えていくため、より一層活用の精度を高めていくこと、そのための研究にも努められたい。
- ・オンライン授業が中心となり対面指導機会が減る中で、人間力育成の観点での学生指導の不足はないか。資格指導に偏ることなく、理念に掲げる育成人材像を追求していくことにも注力されたい (例えオンライン指導であっても)。

田村委員)

- ・就職先でも企業理念や目標があり、意識して仕事をされている方も多い。学生であれば学生のうちに学校の教育理念がなぜそのような理念なのか、言葉だけでなく持っている意味をしっかりと浸透させられるかで、本質的な理念の捉え方につながり、社会に出てからも役に立つ。言葉面だけではなく、理念の意味について指導されたい。

仲野委員)

- ・昔に比べ、大学や専門学校への入学動機や意思の弱い学生も増えてきているとのこと。学生の学校生活についても保護者に向けて適宜情報発信することに努められたい。

2. 学校運営

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか	4
人事、給与に関する規定等は整備されているか	4
業界や地域社会に等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

(2) 現状

- 運営方針は年度初めにビジョンシートに明記され、職員会時に全教職員に周知される。更に、各部各科で単年度ごとの運営方針を具体的明確にし、職員会で周知・共有している。
- 学校の運営については、学則および諸規定によって明確化されており、有効に機能している。また、教職員による運営組織については組織図、校務分掌を毎年作成することで明確化している。
- 教務・財務等の組織整備など、法人全体の重要事項については、理事会・評議委員会が組織され、定期的な運営状況の報告を行っており、不定期に発生する法人全体に関わる重要事項についても、理事会・評議委員会を開催して意志決定がなされている。
- 校内においては会議規程に定められた運営部会、運営に関する会議、学科長会議、職員会議を定期的に行い、必要に応じて重要事項の協議・決定を図っており、組織としての意志決定を効率的に行っている。
- 人事、給与については法人の就業規則並びに諸規定によって規定されている。
- 教育活動等については当校 Web サイト等により情報公開に努めている。
- 情報システムとしては、学籍管理システム、財務会計システム、予算検討システム、学校業務支援システム（学生納付金の管理等）等により効率的に運用されている。
- 学費サポートセンターによる経理業務省力化が図られている。
- 経費精算システムの導入により、教職員の事務作業負担の軽減が図れている。
- 給与明細等の Web 化に伴い、関連していた事務作業の軽減が図れている。

(3) 課題と改善策

- ・ 学校方針、運営方針により、目的・目標を明確にし、教職員に共有、在校生に周知するとともに、入学希望者はじめ学校関係者に広く周知を図っている。入学希望者（およびその保護者）にはオープンキャンパスの際に全体説明をしている。

- ・働き方改革の流れを受けながら、近年はワークライフバランスの推進を図ることを方針の一つに掲げている。教職員全体の有休休暇の計画取得等、勤務時間の面での意識改善は少しずつ図れてきていると思われる。ただし、管理者の負担軽減という点ではまだ課題があり、業務の効率化・合理化の工夫を図っていかねばならない。
- ・コロナ禍において、分散勤務、テレワークといったコロナ感染拡大対策を進めながらの業務改革を求められる年度であった（次年度も引き続きとなる）。朝礼、職員会議等はオンライン会議システムを利用して3密にならないことを原則とし、一部テレワーク（自宅からのオンライン授業など）の導入も試みた。テレワークは業務管理（テレワーク時の出退勤ルール、テレワーク時の具体業務、学内サーバへのアクセス&データ管理など）上の課題があるが、コロナ終息に至るまでの当面の業務形態の一つとして積極的に取り入れていきたい。また、そのための技術面や効率面での環境整備を行っていく。
- ・前回会議において『コンプライアンス体制の整備』について、新型コロナウイルスへの対応、特に「医療安全」「感染予防」の観点での情報収集、環境整備が求められることのご指摘を受けた。国や県からの指示通達、学校法人としての方針に従い、現状の把握と情報収集を行い、学生および教職員の感染予防と学内環境整備に努めた。

（４）学校関係者評価委員会による評価

野水委員長)

- ・「国や県からの指示通達…学生および教職員の感染予防と学内環境整備に努めた」とあるが、学生にはどのような方法で周知され、具体的にはどのような学内環境整備を進められたか。ICM 学生は医療分野に就く人材であるため、一般的な感染対策に留まらず、医療人の視点で医療安全、感染予防に努める必要がある。あわせて、医療に求められる倫理や社会的規範、良識という視点でのコンプライアンス体制整備にも注力すること。
- ・職員の働き方改革の現状はどうか（休暇の取得など）。新型コロナによるテレワーク等の新しい働き方の概念も生まれてきている。管理上の課題はあるが、変化に耐えうる環境整備に努められたい。
- ・変化が激しく新しい対応が求められる時代、法の流れや改正に即して迅速な対応を進めていかないと将来的にも人材確保の面でも厳しくなることが予想される。

田村委員)

- ・ワークライフバランスの目的にはメンタル的な部分の健全化という視点もある。人間関係や重労働など学校現場においてもメンタルがやられるシーンは大いにありうる。心と身体のバランスを配慮しながら進めていただきたい。

仲野委員)

- ・テレワーク（オンライン業務）は規定、最低限のルールを示して進める必要がある。

3. 教育活動

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか	4
教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか	4
関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	4
授業評価の実施・評価体制はあるか	4
職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか	3
関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか	4
関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか	3
職員の能力開発のための研修などが行われているか	3

(2) 現状

- 教育課程の編成・実施は教育理念、学校の使命、人間力育成のための教育指針を踏まえた上で、学科長を中心に策定される。明確に定められた学科教育目標に沿って体系的に編成されている。その上で、指定養成施設は各指導要領に則り、教育課程の変更承認申請を行っている。
- 実践的な職業教育として、病院等医療機関および社会福祉施設等または校内の学校附属鍼灸治療院での職業実践型実習授業を全ての学科で行っている。
- 授業評価については前期・後期の各期に1回、年間2回の学生授業評価アンケートを行っている。結果は担当教員にフィードバックされ授業の改善に反映されている。(ただし、2020年度は前期大半の授業がオンライン授業となったことから、対面授業への評価項目が中心の授業アンケートは後期11月の1回に集約された)
- 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確に定められており、「学生便覧」に記載され学生に周知されている。各科目担当教員より期ごと試験等による評価を行い、病院等による実習の評価にあたっては当該実習先の指導者から実習後に評価をいただく。
- 資格取得についてはカリキュラムの課程認定を進めることで体系的に位置づけ取得しや

すい体制を整備している。また、対策授業を取り入れることで学生の資格取得を支援している。

- 教員の資質向上については、研修規定に基づき法人にて行われる各種研修の他、各学科の専門性に応じた外部研修、学会への参加等を奨励している。また、職員の能力開発については法人全体でマネジメントや広報等、各種研修に取り組んでいる。

(3) 課題と改善策

- ・すべての学科が職業実践専門課程の認定を受けている状態になっている。更に業界団体との連携・情報交換を行い、より中身の濃い教育を継続することでよりよい医療人・社会人としての人材育成に努める。
- ・前年度（2019年度）は、職業教育の根幹となる各種国家試験、主要認定検定試験実績の目標未達が目立ち、学校関係者評価においても教育理念を実現するためにも「国家資格、検定等の高い合格率を出しそれを維持する使命（専門学校存在意義）」について厳しいご意見をいただいた。いずれの国家試験、検定試験も年度初めに高い目標を掲げ、月次単位での進捗と目標達成を追求しながら学生指導を継続してきた。国試・検定の結果については、ほとんどが前年を上回る見込みである（国家試験結果は3月26日発表のため、正式な結果がでたら報告。自己採点見込みでは、いずれも全国合格率は上回る見込み。他、医療事務系受験検定のほとんどが目標達成となっている。委員会当日に別途報告予定）。また、結果如何によらず、現状の課題整理を行い、さらに高い目標達成意識を持ち指導にあたる。
- ・期の前半は新型コロナ対応に追われ、参加予定であった研修自体が中止・延期となることも多々あり、例年よりも全体的な研修参加機会は少ない年度ではあった。しかし、オンラインでも効果的な学びが得られる研修も増えてきている。課題は研修が参加した教職員の中で完結してしまうことにある。内容を学科内で共有することはもとより、学校、教務部全体で共有し、学びの場とする機会設定を意識して設ける必要がある。
- ・前年度の教員退職により、鍼灸学科専任教員2名欠員の穴埋めができないままスタートとなり、年度内は授業運営に支障のないよう教員要件をもつ外部講師への協力を仰いだ。その間、学科状況について県担当課への適宜報告をしながら指導を受けた。年度内に2名の新任教員採用に至った。そのため、2021年4月1日からは要件人数の専任教員が充足される予定である。

(4) 学校関係者評価委員会による評価

野水委員長)

- ・国家試験、各種検定の成果物は前年度に比べてどうか。実績の維持すること、目標達成のアプローチを確立されることを求めている。国試・検定実績は学生募集にも大きく影響する。昨年度の結果により、専門実践教育訓練給付金の再指定から外れた学科（看護学科、鍼灸学科昼間部）の2020年度の社会人の受け入れ状況はどうか、また、2021年度再指定は

受けられそうか。大学に対抗できる教育実績を積み上げることが専門学校には求められる。

- ・2021年度には法令要件教員が充足されるとのことだが、「質の高い教員（非常勤講師を含む）」を配置する必要がある。姉妹校とも連携しながら教員の確保と定着に努められたい。

田村部長)

- ・国家試験全員合格は達成してもらわないと内定先も大変困惑する。仕事をしながらの国家試験再受験のハードルは高い。学生のうちにしっかりと取得できる指導をお願いしたい。
- ・医師等医療現場、臨床からの講師派遣への協力は可能である。リクルートの側面も含め、積極的に活用されたい。
- ・卒業生の再就職支援の窓口が直接「学校」となる仕組みづくりを今後検討してほしい。

4. 学修成果

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
就職率の向上が図られているか	4
資格取得率の向上が図られているか	4
退学率の低減が図られているか	4
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	2

(2) 現状

- 就職部、就職・進路相談室を配置し、法人の関連部署、実習先病院・施設、卒業生等との連携を図り、求人獲得、就職支援を行っている。
- 資格取得は各学科で最重要課題として取り組んでいる。資格取得実績は学校全体で高いレベルで維持している。
- 健康上の理由や精神的な理由による欠席等、学生の状況については、月例の学科長会議で学科長からの報告により把握、共有される。また、学生の生活上の諸問題等について、必要に応じて個別面談等を実施し、スクールカウンセラー等の活用等退学率の低減に努めている。退学に至らぬまでも、鬱等で医師の診断がつく精神的な理由や人間関係構築面での不安から休学に至る事例が増えている。
- 卒業生については校友会が組織され、校友会総連合会との連携により卒業生の動向を把握している。
- 卒業生から在校生に向けて就職活動・学習に関する動機付けの座談会等の機会を設けてきている。

(3) 課題と改善策

- ・学力不足による退学は学科によるサポートで減少傾向にある。一方で、人間関係をうまく構築できない、うつ診断等精神的な弱さから就学継続が難しく長期欠席や休学に至るケースが増加している。スクールカウンセリング制度も活用しながらサポートにあたっているが、回復に時間を要するケースも少なくないため、休学後の復学支援が必要となる。
- ・実習先病院に就職している卒業生の動向把握は比較的容易であるが、県外への就職をした卒業生の動向把握が難しい。2019年度中に卒業生の動向把握の施策を行う目的で、校友会のホームページの改修を行った。広く卒業生に有益な情報提供を行うとともに卒業生からの情報発信も行える場としたい。2018年度より学生証がデジタル化され、卒後は「卒業生証」として機能が引き継がれるようになった。校友会ホームページと併用して、今後の卒業生との連携ツールとして活用していく。卒業生Uターン就職のための情報提供のため、校友会ホームページ内にグループ病院、実習先病院の求人リンクページを開設した。

(4) 学校関係者評価委員会による評価

野水委員長)

- ・近年の退学率や退学理由の傾向はどうか。学力不足による退学数は減少しているとの報告だが、時代とともに学生の質も変化し、学校側に求められる対応も変わってくる。心の病など傾向に合わせた適切なフォローができる体制整備を望む。
- ・近年、本会議でも課題として挙げている『卒業生の動向把握』については、より積極的に収集し、在校生の指導に活用して頂きたい。帰属意識（愛着）を植え付けることは地道な活動ではあるが、引き続きアプローチ方法を検討していくこと。

田村委員)

- ・メンタル教育は難しいことではあるが、「息抜きの手法」などが若いうちに身に着けられるとよい。現在の学生は他者と直接言葉を使って議論したりする機会が少なく、他者に相談ができない傾向にあるのではないかと、そのようなコミュニケーションのトレーニングが教育の中で進められればよい。

仲野委員)

- ・就職後もメンタル面での離職するケースは年齢問わず多々ある。これが「答え」という手法がない中で、そのような対象学生の退学抑止は学生一人一人と向き合っていくしかない。現場において同様である。

5. 学生支援

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
学生相談に関する体制は整備されているか	4
学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
学生の生活環境への支援は行われているか	4
保護者と適切に連携しているか	4
卒業生への支援体制はあるか	2
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4

(2) 現状

- 進路・就職相談について、主に就職・進路相談室が窓口となり、本人の希望や業界とのマッチング等に配慮しつつクラス単位、個別単位に指導を行っている。また、学生の生活上の諸問題等について、必要に応じて担任により個別面談等を実施している。
- 財団法人日本産業カウンセラー協会による学校訪問対面カウンセリング制度を整備し、学生相談に対する体制を整備している。
- 経済的な支援体制については、特待生制度、法人独自の奨学金制度、納付金の延分納制度等を整備している。また、事務局に担当窓口を設け、教育ローンや奨学金活用の相談を受け付けている。2019年度入学生からは一人暮らし支援制度を設け、アパート家賃の負担軽減を図る施策を行っている。
- 2020年4月よりスタートした高等教育就学支援制度(進路への意識や進学意欲があれば、家庭の経済状況に関わらず、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校に進学できる機会を確保する制度、文部科学省)の対象校として認可を受けた。現在、多くの学生が同制度の適用となっている。
- 新型コロナウイルス感染症に係る影響を受けて家計が急変した方への支援制度も適用となり、数名の学生が対象となった。
- 毎年6月に保護者会を開催している。クラス担任による個別面談を実施し、保護者との連携を図っている。2020年度は対面での保護者会の実施を見合わせ、オンライン会議システムを用いた懇談会を実施した。
- 卒業生に対しては校友会ホームページを通じて学校情報を提供している。
- 社会人の入学希望者が多い中、専門実践教育訓練給付金講座について臨床工学技士科、鍼灸学科(夜)は指定基準を満たし、再指定となった(2021年4月～2024年3月適用)。

一部項目が認可水準に達しなかった看護学科、鍼灸学科（昼）は2021年度中に再申請の予定である。

- 高校生、中学生の職業選択にかかる研究として学習訪問活動を積極的に受け入れている。

(3) 課題と改善策

- ・ 例年、実習先病院や卒業生受け入れ病院等を中心に案内し行っている対面式の就職ガイダンスを実施することができなかったが、オンラインガイダンスを試みた。求人件数および求人数は例年並み（学科によっては例年以上）であった。就活支援において、履歴書や面接の指導、遠方や感染拡大地域の求人先との情報交換や説明会、入社面接でもオンラインシステムを積極的に活用した。課題として、医療事務系職種の中で「診療情報管理士」の直接求人がやや減少傾向にあるため、新規の求人先の開拓と共に、同資格を有することでの職域を広げる工夫を行っていく。
- ・ 4 講座で厚生労働省より受けていた専門実践教育訓練給付金講座（給付対象は社会人）の再指定申請を行った。残念ながら、前年実績で基準を下回った2学科の再指定が見送られ、新年度からの適用（以降3年適用）は対象2学科となった。競合校と比較した場合の社会人入学者獲得の大きなアドバンテージとなるため、指定を見送られた2講座については、今年度の指定基準を上回る前提で再申請する予定である。
- ・ 広報に偏ることなく、キャリア教育・職業教育の視点での取組みも行っている。2020年11月に一般社団法人新潟ニュービジネス協議会主催の「高志中等教育学校土曜活用講座」に参画し、医療職の職業啓蒙と業界動向について講演機会をもった。また、各高校からの職業紹介依頼にも複数参加した。医療職の中でも認知度の低い職種（当校でいえば臨床工学技士、診療情報管理士、鍼灸師、登録販売者など）は広報上の課題となるため、まずは広く認知してもらう機会があれば手挙げをし、職業啓蒙に貢献していく。
- ・ 卒業生支援体制は卒業動向把握を含めて課題はある。前述の校友会ホームページ、デジタル卒業生証の効果的な活用を模索していく。

(4) 学校関係者評価委員会による評価

野水委員長)

- ・ 進路就職支援の中でオンラインを活用することが一気に加速し、病院関係もオンラインのガイダンスに対応できるようになってきている。校内でのガイダンス実施もオンラインで可能ではないか。グループ病院、実習先病院と連携し、オンラインによる求人情報の提供を工夫していただきたい。
- ・ 専門実践教育訓練給付金の再指定が見送られた2学科については、2020年度の実績に基づき再指定を受けるよう申請を進めていただきたい。社会人入学生獲得の大きな柱となるため、以後、途切れることがないように教育水準を保つよう努めること。

- ・卒業生への支援体制については継続課題であり、強化して頂きたい。

田村委員)

- ・就職面接もオンラインで実施される時代、オンラインガイダンスは是非進めていただきたい。

6. 教育環境

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	2
防災に対する体制は整備されているか	3

(2) 現状

- 指定養成施設が多いことから、校舎内施設設備、必要備品類にあつては法令の基準に則り整備されている。
- 法人が所有する研修施設において、各種オリエンテーション、就職研修を宿泊研修として実施しているほか、学校全体での講演会も実施している。
- 学内外の実習施設はどの学科も豊富に用意されている。海外研修は一部の学科で海外提携校を持ち、教育交流が図られているが、他学科では研修旅行の実施参加レベルに留まる。
- 春・秋定期に学校全体での防災訓練を実施している。震災想定・火災想定それぞれに校舎から外部集合場所への避難完了時間を測定し経年比較をしている。

(3) 課題と改善策

- ・新型コロナによる影響が大きく、過年度との比較や評価が難しい。学外での実習、インターンシップ、各種研修ともに中止・延期を余儀なくされ、計画通りに進められなかったことは否めない。
- ・外部実習の受け入れ NG や実習期間の縮小なども複数学科、複数実習先であり、実習は計画通りには進められなかったことは否めない。国の通達により「校外実習を学内実習に切り替える弾力的な対応」が認められたが、実習目標の達成と教育の質が保障される前提となっており、既存の学内環境や設備において実際の現場同等の教育効果が得られるかといえは難しい。引き続き実習受け入れの調整を図ると共に、学内における実習環境、備品設備の充実を図っていくしかない。
- ・海外・国内研修旅行の実施は見合わせた。次年度に向けてコロナ情勢を踏まえ、安全を最優先に情報収集を行い、実施コースを検討しているが、最終的には学生の安全を最優先に実施の有無は判断する。
- ・新型コロナによる社会の変化から、今後の教育環境はデジタル技術の教育活用 (EdTech、DX など) 中心に推移していくことが見えている。そのための環境整備と教職員スキル向上を並行して進めていく。

(4) 学校関係者評価委員会による評価

野水委員長)

- ・研修旅行等の中止は安全を優先する上で適切な判断であった。まだコロナ終息の見通しが立たない中であるため、今後の実施計画や時期については慎重に判断すること。
- ・コロナ禍で外部実習やインターンシップへの影響があったことは仕方がないが、リアルが求められる業界である。社会の変化に合わせて、今後の外部実習の在り方、オンラインやシミュレーション教育など新しい方法も模索していくこと。
- ・防災意識も重要である。防災訓練や防災教育は適切に行われること。
- ・学生の「ゆとりの場」を設けてあげる必要があるのではないか。オンラインであってもクラスメイトと何気ないコミュニケーションを図れる場、集える場を作ってあげることも一つのアイデアとして検討されたい。

7. 学生の受入れ募集

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
学生募集活動は適正に行われているか	4
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
学納金は妥当なものとなっているか	4

(2) 現状

- 学生募集については、パンフレット、学生募集要項を毎年作成し、入学希望者に配布している。また、ほぼ月1回の頻度でオープンキャンパスを開催し、オープンキャンパスでは授業体験を実施する等、当校に対する理解を深めてもらっている。その他、県内県外の高校訪問等による学生募集活動も実施している。また、コロナ禍を鑑み、オンラインでのオープンキャンパス、個別相談、オンライン入試も適宜実施している。
- 資格取得実績、就職実績等について数値データを示し、理解を促されるよう説明している。
- 卒業生の進路状況や各種資格検定取得状況等の教育成果は、パンフレットや Web サイトへの掲載によって公開されている。
- 社会人学生の学び直しを支援する「専門実践教育訓練給付金制度」の認定を受けている学科がある。同制度は3年ごとに見直され、教育実績に基づく再指定可否が判断される。

(3) 課題と改善策

- ・近年は大学併願者も増えている。高いレベルの資格取得実績、専門職への就職実績はじめ、人間性育成教育、面倒見のよい教職員体制、学校生活の様子など細かい情報提供を行うことで、本人の将来進路にとって、よりよい選択が適うようになっていきたい。
- ・学納金は同系統の私立大学に比して、負担の少ない水準であり、各種奨学金制度も設けている。このことを周知していく。
- ・コロナ禍にあり、例年のような対面型オープンキャンパスの実施が困難な状況においてはオンラインオープンキャンパスを実施し、入学希望者への情報提供を工夫した。また、対面型であってもコロナ対策を徹底した上での募集活動を行った（次年度も継続）。来校しなくても、来校時と同様の学校情報が提供できる広報上のデジタルコンテンツ、Web の活用については引き続き工夫をしていく。

(4) 学校関係者評価委員会による評価

野水委員長)

- ・少子化等の外部要因がある中でも大学との差別化を図り、専門学校の優位性を伝え、優秀な人材の受け入れに努力されたい。オープンキャンパスはコロナ対策を十分徹底した上で工夫すること。

8. 財務

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
財務について会計監査が適正に行われているか	4
財務情報公開の体制整備はできているか	4

(2) 現状

- 法人として健全な財務状況となるべく中長期で収支計画を立てており、適切に外部監査を受けている。

(3) 課題と改善策

- ・18歳人口の減少や高校新卒者の就職率など外部要因の変動による収支への影響に耐え得る財務基盤の構築を行っていく。
- ・新型コロナの終息有無に関わらず、今後の学校教育においてオンライン教育、教育コンテンツのデジタル化に対応していく必要がある。そのための環境整備のための計画的投資が必要となる。財務の根幹は学生在籍数に他ならないため、確実に学生を集め、在籍を維持していくことに取り組んでいきたい。

特記事項

学校法人として収支計画を立てているため、情報提供も法人単位としている。

(4) 学校関係者評価委員会による評価

野水委員長)

- ・評価4項目とも適切との評価であるが、学校単独での年度予算に対しての実績状況（見込み）は妥当なものであるか。今年度はコロナ影響で様々なイベント等が中止となったことでの支出は抑えられた部分はあると思うが、今後の外部要因の変動を見据え、それに耐え得る適正な収支計画を立てていくこと。

9. 法令等の遵守

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3
個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか	4
自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
自己評価結果を公開しているか	4

(2) 現状

- 法令、設置基準の遵守について、専門学校担当課との対応は法人本部で窓口となり一括して行っている。また、指定養成施設である学科については学校責任者が窓口となり厚生局、県担当課へ定期的に自己点検の報告を行い、変更事項については適切に承認申請および申請届出の手続きが行われている。
- 個人情報の保護に関する規則は明文化されており、学生便覧に記載され学生へも周知されている。
- 教職員へのアンケート等も踏まえた自己評価を実施し、問題点については順次改善に取り組んでいる。平成 25 年度からは学校関係者評価委員会も設置し、自己評価の妥当性、透明性の向上を図っている。

(3) 課題と改善策

- ・前年度の教員退職により、鍼灸学科専任教員 2 名欠員の穴埋めができないままスタートとなり、年度内は授業運営に支障のないよう教員要件をもつ外部講師への協力を仰いだ。その間、学科状況について県担当課への適宜報告をしながら指導を受けた。年度内に 2 名の新任教員採用に至った。そのため、2021 年 4 月 1 日からは要件人数の専任教員が充足される予定である。
- ・自己評価については、学校関係者評価委員会の評価を経て、当校の Web サイトに掲載して公開している。
- ・学内の学生の声を広く聞くべく、「ご意見箱」を設置している。コロナ禍で学生登校期間も限定されたため、意見、要望、質問などは数件にとどまった。コロナ感染対策による学校生活への窮屈さ、不便さなどを訴えるものが多く、全体に共有した方がよいと思われる意見、要望、質問については、学校長が回答し、校内掲示板にて周知を図った。

(4) 学校関係者評価委員会による評価

野水委員長)

- ・学内の個人情報管理体制はどうか。規則は学生便覧等に記載されているとのことだが、昨今は SNS 等による個人情報漏洩や匿名での誹謗中傷といった社会的問題も多々生じてい

る。より一層個人情報保護に努めていただくと共に、学生、教職員への適切な教育を望む。

田村委員)

- ・身分や所属が分かる状態で気軽に SNS にアップしてしまう意識の希薄さ、危険性がある。
学生指導においても注意されたい。

10. 社会貢献・地域貢献

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	4

(2) 現状

- 近隣地域への清掃活動、募金活動を定期的に行っている。地域のスポーツイベントに鍼灸無料体験治療等での参加をしている。
- 県の公共委託訓練事業（医療事務短期講座）の認可を受け、学校の教育活動を地域に広く提供している。

(3) 課題と改善策

- ・新潟テクノスクールの委託事業に当校の内部学生の教育に支障の無い範囲内で医療事務学科の教育リソースを活用してもらうよう時期を限定して応募している。2017年より「医療事務科」を開講（受講生12名）。2018年以降も継続的に委託を受け、2018年は12名受講、2019年度15名受講、2020年度は12名が受講した。12名全員が医療事務管理士の資格を取得し、ほとんどの訓練生が医療事務就職を目指して現在就職活動中である（3月現在）。修了時アンケートでも満足度の高い講座であったことが伺える。次年度同講座の受託が決まっている。地域への教育力提供の社会貢献活動の一環として取り組んでいく。
- ・若年層の献血離れを防止し、全人的な健康と福祉への貢献意識を促進することを目標に血液センターとの連携し献血（1月）を実施した。あわせて移植医療、臓器提供などの知識と貢献意識を持った医療人を育てるための骨髄ドナー登録の協力を仰いだ。学生、教職員あわせて50名以上の献血協力と数名の骨髄ドナー登録があった。次年度以降も学校として取り組むSDG's項目の一環として定期に実施していく計画である。「骨髄バンク講座」の開催も検討している。

(4) 学校関係者評価委員会による評価

野水委員長

- ・評価4項目とも適切との評価。地域貢献、社会貢献活動など、将来につながる活動は今後も積極的かつ継続的に推進される事を望む。